

1. 現状及び見通し

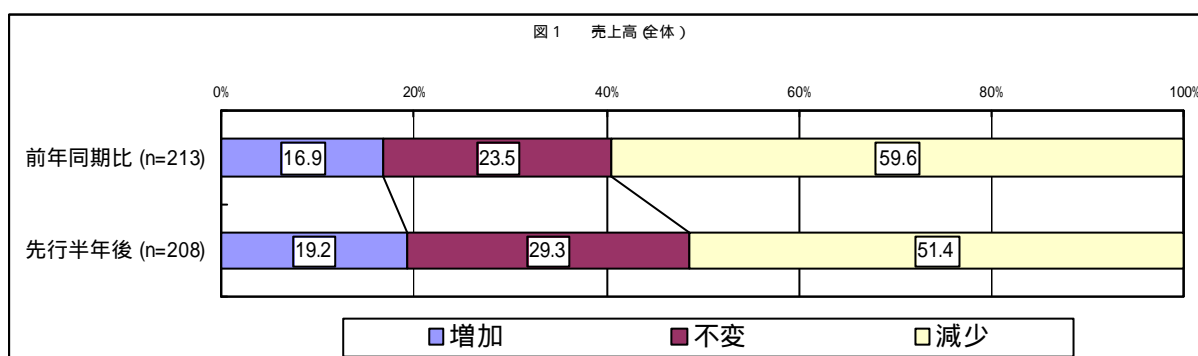
調査結果の概要

(1) 売上高

前年同期比で約6割の企業が減少、半年後も半数の企業が減少を見通す

前年同期と比べた売上高についてみると、全体では「減少」と回答した企業が59.6%、「不変」が23.5%、「増加」が16.9%の順であった(図1上)。「減少」は、その他(85.7)印刷(85.0)家具(83.3)木材(65.2)窯業土石(68.2)紙・紙加工(61.9)などの業種で高い割合となった。一方、機械金属では増加割合が減少割合を3.2ポイント上回った。

先行き半年後の見通しについてみると、全体では「減少」と回答した企業が51.4%、「不変」が29.3%、「増加」が19.2%の順であった(図1下)。「減少」は木材(73.9)印刷(72.2)その他(71.4)窯業土石(68.2)紙・紙加工(60.0)などで高い割合となった。一方、食料品、機械金属では増加割合が減少割合をそれぞれ4.4、13.3ポイント上回った。

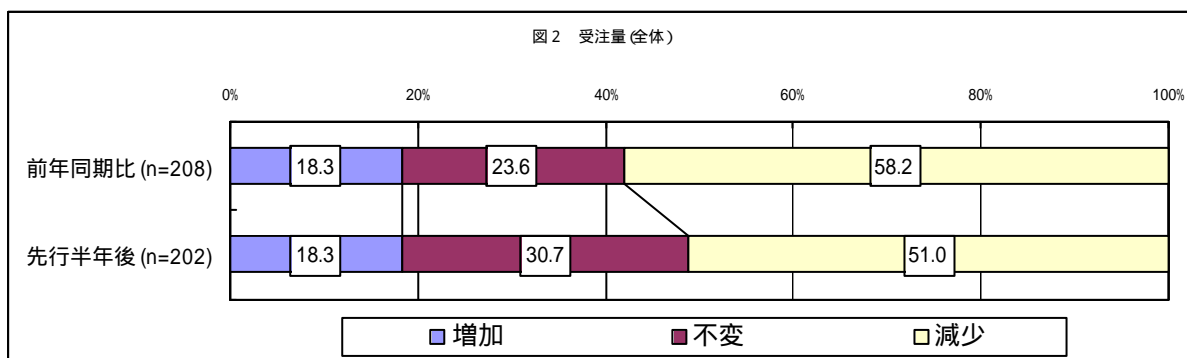


(2) 受注量

前年同期比で約6割の企業が減少、半年後も半数の企業が減少を見通す

前年同期と比べた受注量についてみると、全体では「減少」と回答した企業が58.2%、「不変」が23.6%、「増加」が18.3%の順であった(図2上)。「減少」は、その他(85.7)印刷(80.0)窯業・土石(72.7)などの業種で高い割合となった。一方、機械金属では増加割合が減少割合を16.7ポイント上回った。

先行き半年後の見通しについてみると、全体では「減少」と回答した企業が51.0%、「不変」が30.7%、「増加」が18.3%の順であった(図2下)。「減少」は、印刷(80.0)その他(76.9)木材(69.6)窯業土石(63.6)紙・紙加工(60.0)などの業種で高い割合となった。一方、家具、食料品、窯業土石では増加割合が減少割合をそれぞれ40.0、5.2、3.3ポイント上回った。

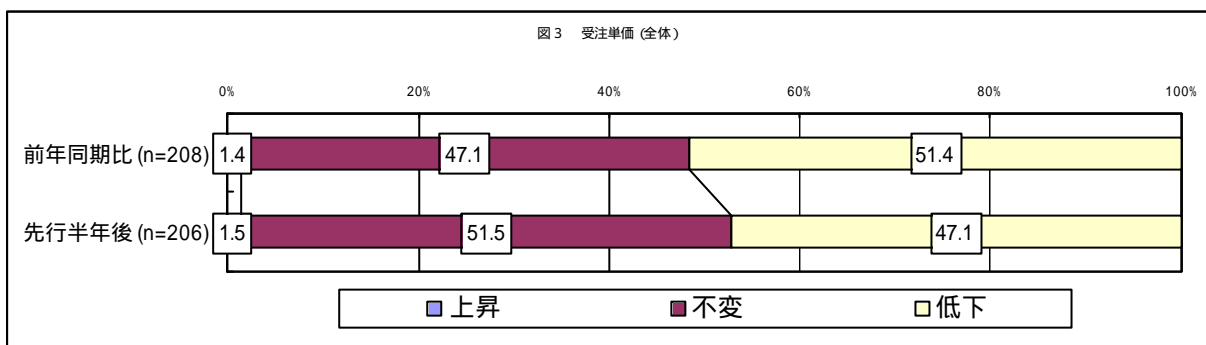


(3) 受注単価

前年同期比で低下企業が5割を超える 半年後も約5割の企業で低下を予測

前年同期と比べた受注単価についてみると、全体で「低下」と回答した企業は51.4%、「不変」が47.1%、「上昇」が1.4%の順であった(図3上)。「低下」は印刷(85.0) 家具(83.3) 木材(73.9) 繊維(62.5) 電気機械(59.3) 機械金属(54.8)などの業種で高い割合となった。一方、「上昇」と回答した業種は、その他(7.7) 紙・紙加工(5.3) 機械金属(3.2)の3業種にとどまった。

先行き半年後の見通しについてみると、全体で「不変」と回答した企業が51.5%、「低下」が47.1%、「上昇」が1.5%の順であった。(図3下)また、「上昇」と回答した企業が存在する業種は、その他(8.3) 木材(4.3) 繊維(4.2)の3業種にとどまり、一方、「低下」は印刷(85.0) 家具(83.3) 木材(65.2) 電気機械(60.7) 繊維(54.2)などの業種で高い割合となり、先行きも単価上昇が見込めない厳しい状況が予想される。

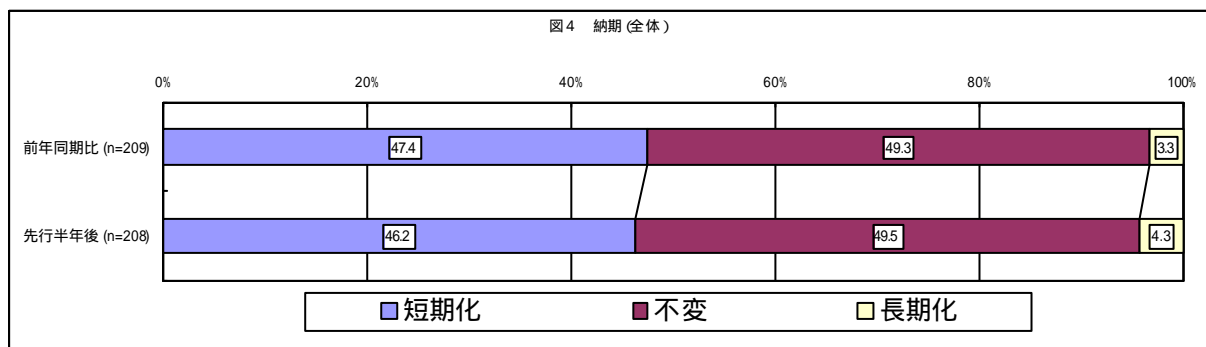


(4) 納期

約5割の企業で納期が短縮、半年後も短期化傾向は変わらず

前年同期と比べた納期は、全体で「不変」と回答した企業は49.3%、「短期化」は47.4%、「長期化」はわずか3.3%となった(図4上)。「短期化」は、繊維(83.3) 電気機械(67.9) 家具(66.7) 機械金属(61.3)などで高い割合となり、取引先の海外シフトの影響を強く受けている業種で納期の短縮化傾向が強まっている。

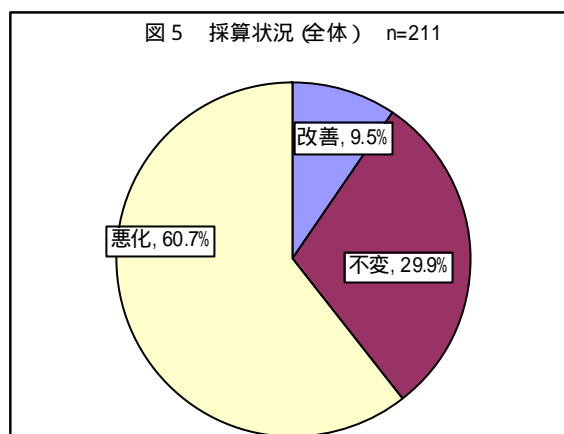
先行き半年後の見通しでは、全体で「不変」と回答した企業は49.5%、「短期化」が46.2%、「長期化」が4.3%の順となり、納期の短期化の傾向は今後も続くものと予想している(図4下)。また、「短期化」は繊維(87.5) 電気機械(67.9) 家具(50.0) 機械金属(51.6) 印刷(55.0)などの業種で高い割合となった。一方、「長期化」はその他(15.4) 食料品(13.6) 窯業土石(9.1) 木材(8.7)の業種でわずかにあるだけであった。



(5) 採算状況

前年同期比で6割の企業が悪化

前年同期と比べた採算状況は、全体で「悪化」と回答した企業は60.7%、「不変」は29.9%、「改善」は9.5%の順となった(図5)。「悪化」は、印刷(95.5) 窯業土石(68.2) 家具(66.7) 木材(65.2)などの業種で高い割合となった。

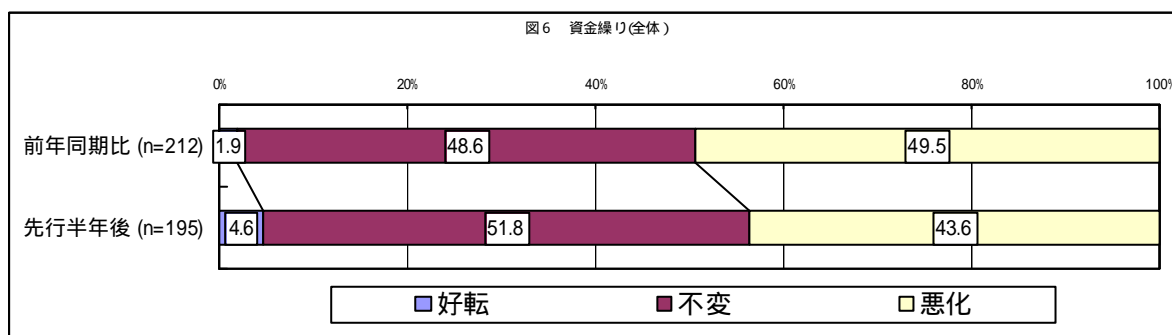


(6) 資金繰り

前年同期比で「悪化」企業が6割、半年後も約4割で悪化を予測

前年同期と比べた資金繰りは、全体で「悪化」と回答した企業は49.5%、「不変」は48.6%、「好転」は1.9%の順となった(図6上)。「悪化」は家具(100) 印刷(70.0) 窯業土石(68.2) 木材(60.9)などの業種で高い割合となった。

先行き半年後の見通しでは、全体で「不変」と回答した企業は51.8%、「悪化」は43.6%、「好転」は4.6%の順となった(図6下)。前年同期比と先行き半年後の見通しを比べると悪化割合が減少し、好転並びに不変割合が増加して、わずかに明るい兆しもみえるが、引き続き資金繰りは厳しい状況にある。

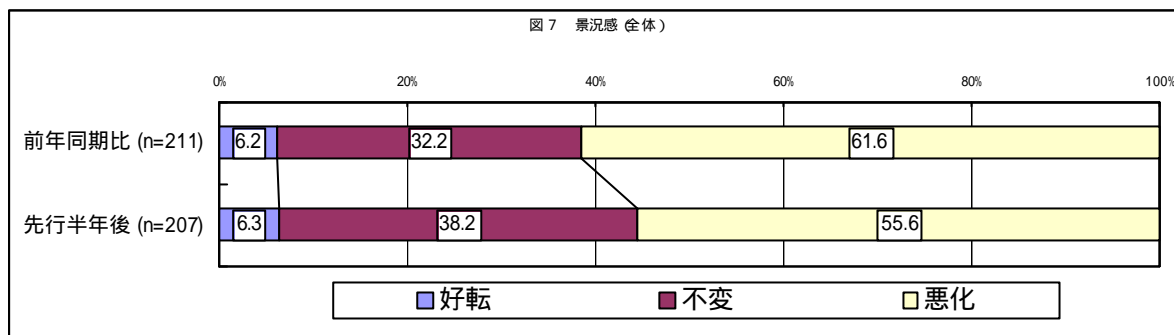


(7) 景況感

6割の企業が前年同期より悪化、半年後も約6割が悪化を予測

前年同期と比べた景況感は、全体で「悪化」と回答した企業が61.6%、「不変」は32.2%、「好転」は6.2%の順となった(図7上)。「悪化」は印刷(90.0) 窯業土石(86.4) 木材(73.9) 家具(66.7) その他(64.3)などの業種で高い割合となった。一方、「好転」と回答した企業が存在する業種は機械金属(22.6) 家具(16.7) 電気機械(10.7) 窯業土石(4.5) 食料品(4.3)の5業種であった。

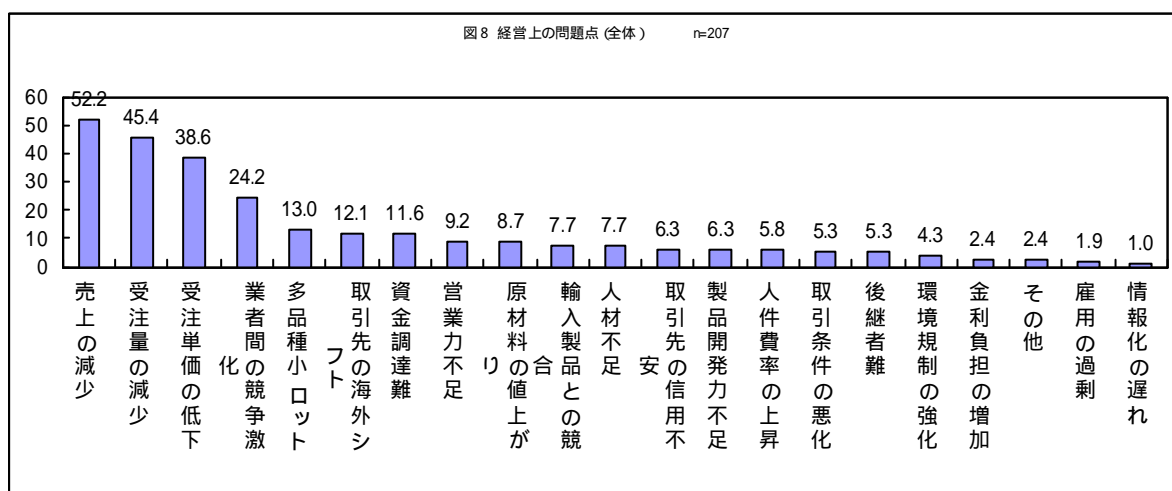
先行き半年後の見通しでは全体で「悪化」と回答した企業は55.6%、「不変」企業は38.7%、「好転」企業は6.3%となった(図7下)。また、好転割合から悪化割合を差し引いたポイントでは全業種がマイナスとなっており、中小製造業の景気回復の兆しは見られない。



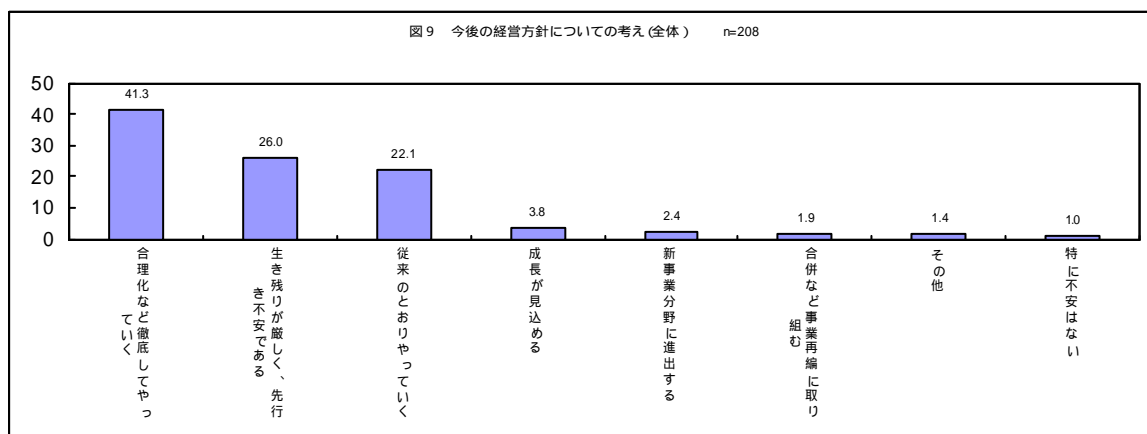
2. 経営上の問題点及び今後の経営方針

最大の問題点は売上の減少、今後は4割の企業が合理化徹底の方針

経営上の問題点についてみると、全体で最も多かった回答は「売上の減少」52.2%で、次いで「受注量の減少」45.4%、「受注単価の低下」38.6%、「業者間の競争激化」24.2%と続いている(図8)。業種別でみると窯業土石では「取引先の信用不安」、機械金属では「取引先の海外シフト」、紙・加工品では「輸入製品との競合」を問題視する企業が多い。



また、今後の経営方針では「合理化などを徹底してやっていく」41.3%、「生き残りが厳しく先行き不透明」26.0%、「従来のとおりやっていく」22.1%などが続いている(図9)。業種別では窯業土石、その他では「合併などの事業再編」、家具では「新事業分野に進出」に取り組む方針の企業が多い。

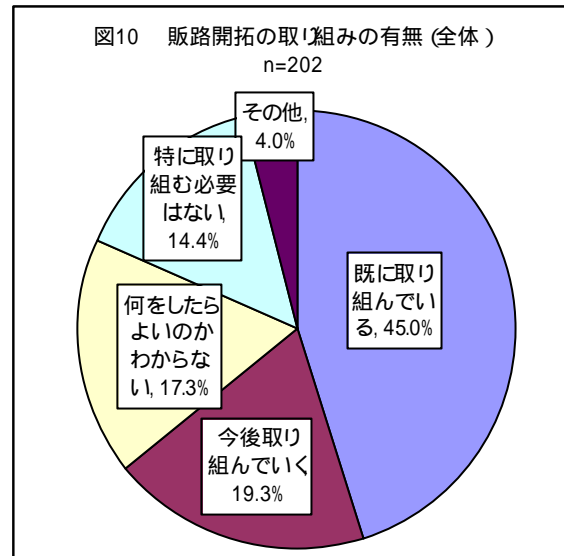


3. 販路開拓

(1) 販路開拓の取組み状況

約5割の企業が既に販路開拓に取り組む

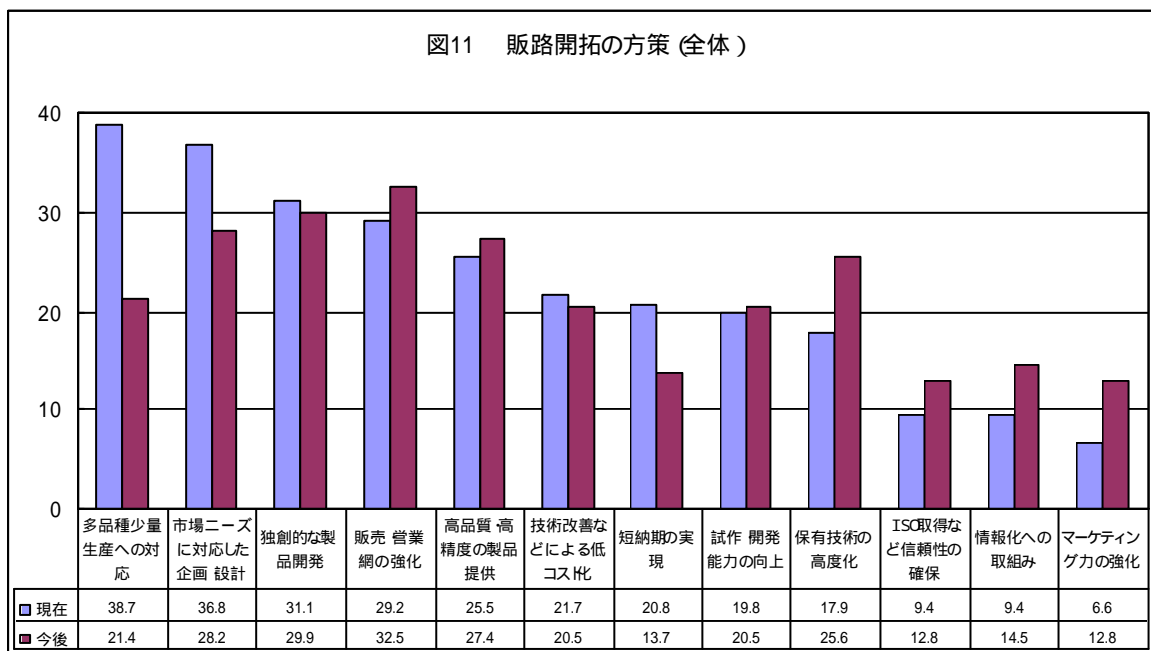
販路開拓の取組状況についてみると、全体では「既に取り組んでいる」45.0%、「今後取り組んでいく」19.3%、「何をしたいのかわからない」17.3%、「特に取り組む必要はない」14.4%と続いている(図10)。業種別では食品、繊維、家具、機械金属、電気機械、紙・紙加工、その他では、「既に取り組んでいる」が、印刷では「今後取り組んでいく」が回答が最も多い。また木材では「何をしたいのかわからない」、窯業土石では「特に取り組む必要はない」の回答が最も多い。



(2) 販路開拓の取組み方

4割の企業が「多品種少量生産への対応」「市場ニーズに対応した企画・設計」を実施、今後は「販売網の強化」に取り組む

販路開拓の現在の取組み方についてみると、最も多い回答は「多品種少量生産への対応」38.7%、次いで「市場ニーズに対応した企画・設計」36.8%、「独創的な製品開発」31.1%などが続いている。一方、今後の取組み方では、最も多い回答は、「販売・営業網の強化」32.5%、次いで「独創的な製品開発」29.9%、「市場ニーズに対応した企画・設計」28.2%と、現在と今後を比較すると、最も重視している方策は生産面から販売面へと移行していることがうかがえる。(図11)



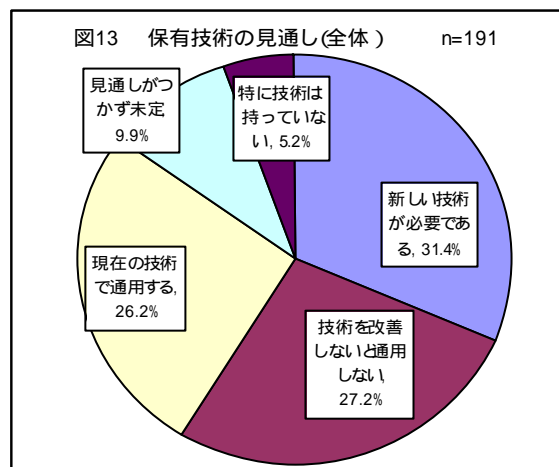
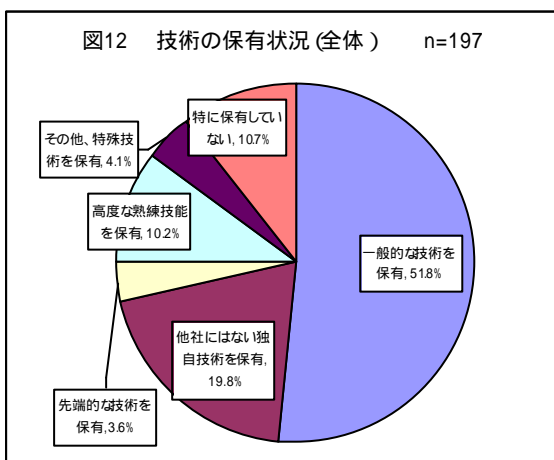
4. 技術・製品開発

(1) 保有技術の考え方

2割の企業が「他社にない独自技術」、1割の企業が「高度な熟練技術」を保有、
 今後は約6割の企業が新技術並びに技術の改善の必要性を認識

現在の保有する技術の考え方についてみると「一般的な技術を保有」が51.8%、「他社にない独自技術を保有」19.8%、「特に保有していない」10.7%、「高度な熟練技能を保有」10.2%、「その他特殊技術を保有」4.1%、「先端的な技術を保有」が3.6%の順となった(図12)。

今後の保有する技術の見通しについてみると「新しい技術が必要」31.4%「技術を改善しないと通用しない」27.2%、「現在の技術で通用する」26.2%、「見通しがつかず未定」9.9%、「特に技術は持っていない」5.2%の順となり、6割の企業で新技術並びに技術改善の必要性を認識している(図13)。



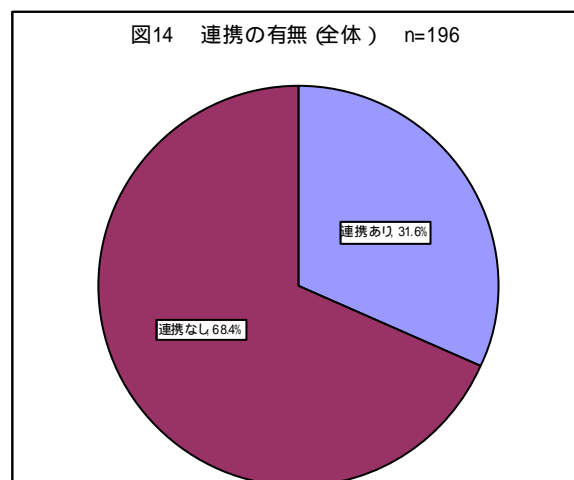
(3) 他機関との連携状況

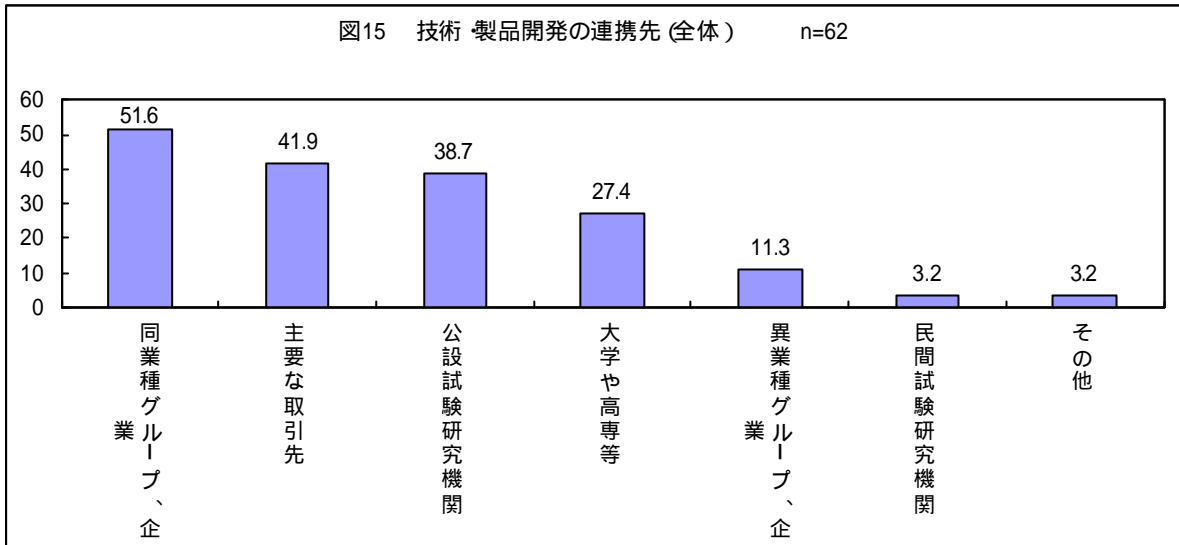
他機関と連携をもっている企業は3割、うち5割の企業で「同業種グループ・企業と連携、5割の企業が「共同技術開発」を目的

他機関との連携状況についてみると、「連携している」と回答した企業は31.6%、一方「連携していない」企業は68.4%であった(図14)。

連携先(他機関との連携状況で「連携している」と回答した企業のみ)

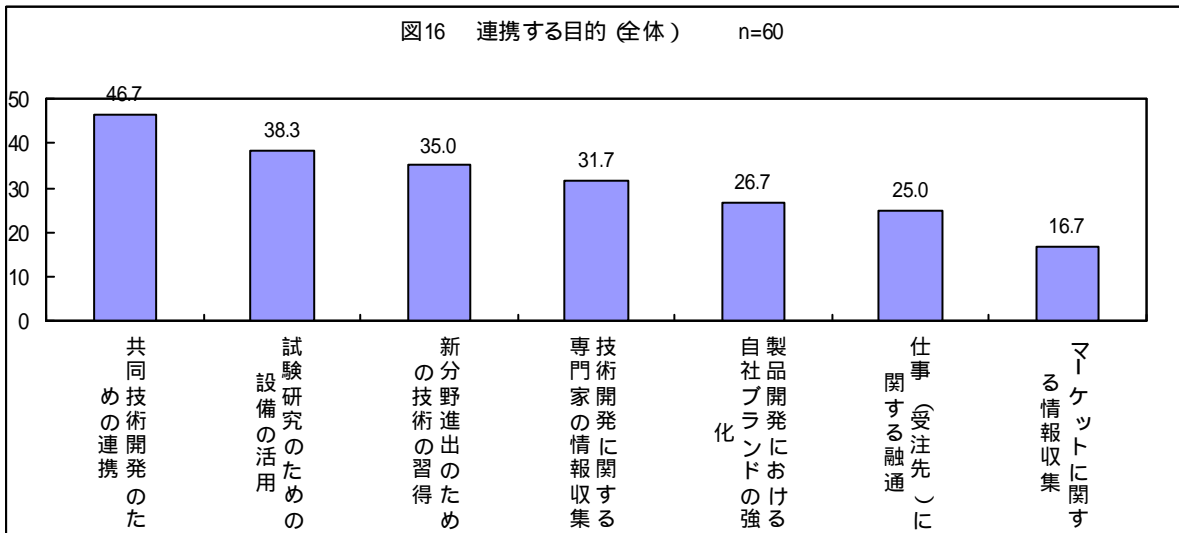
最も回答の多かった連携先は「同業種グループ・企業」51.6%、次いで「主要な取引先」41.9%、「公設試験研究機関」38.7%、「大学や高専等」27.4%、「異業種グループ・企業」11.3%などの順となった。(図15)





連携の目的(他機関との連携状況で「連携している」と回答した企業のみ)

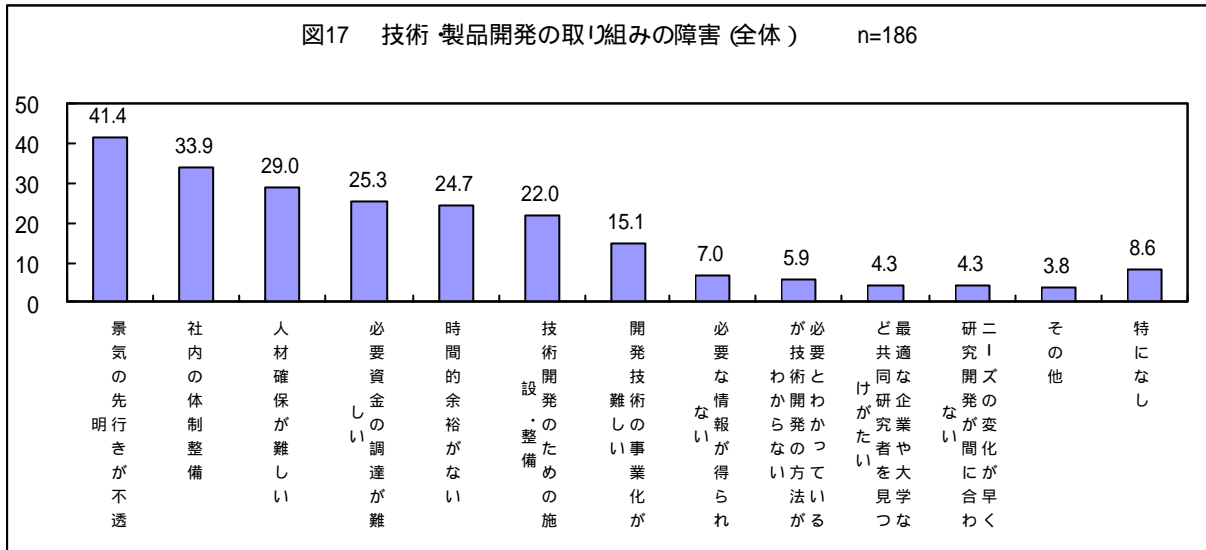
技術・製品開発の連携する目的についてみると、最も多かった回答は「共同技術開発のための連携」46.7%、次いで「試験研究のための施設の活用」38.3%、「新分野進出のための技術の習得」35.0%、「技術開発に関する専門家の情報収集」31.7%、「製品開発における自社ブランドの強化」26.7%「仕事(受注先)に関する融通」25.0%、「マーケットに関する情報収集」16.7%の順となった(図16)。



(4) 技術・製品開発の取り組みの障害

「景気の先行きが不透明」が最大の障害、社内体制、人材確保、資金調達も高い割合を示す

技術・製品開発の取り組みについてみると、最も多かった回答は「景気の先行きが不透明」41.4%、次いで「社内の体制整備」33.9%、「人材確保が難しい」29.0%、「必要資金の調達が難しい」25.3%、「時間的余裕がない」24.7%、「技術開発のための施設・整備」22.0%などの順となり、外部要因として景気の不透明さ、内部要因として社内体制、人材、資金、時間、設備などの問題が技術・製品開発に取り組むうえで障害となることがうかがえる(図17)。

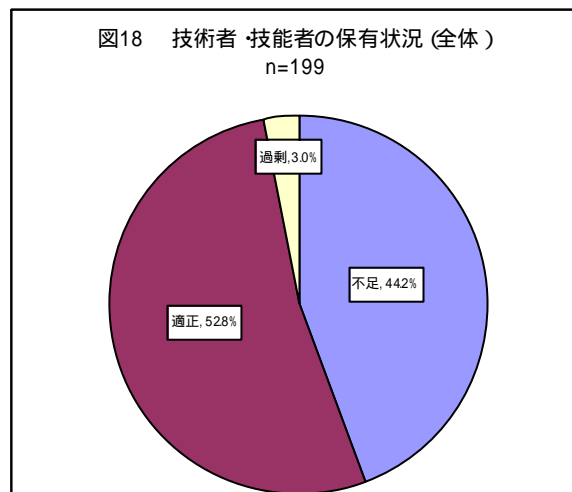


5. 技術者・技能者の確保

(1) 現在の保有状況

5割の企業が技術者・技能者は適正、一方不足と回答する企業も4割存在

技術者・技能者の現在の保有状況についてみると、最も多かった回答は「適正」で52.8%、次いで「不足」44.2%、「過剰」3.0%の順となった(図18)。「不足」は機械金属(70.0)、電気機械(66.7)、家具(50.0)が高い割合となった。一方、「過剰」と回答した企業は家具(16.7)、印刷(10.5)、食料品(4.8)、木材(4.5)、機械金属(3.3)の5業種でわずかながらある。

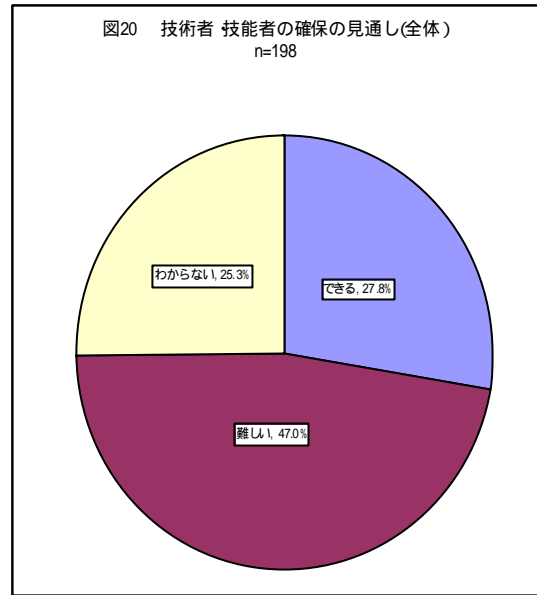
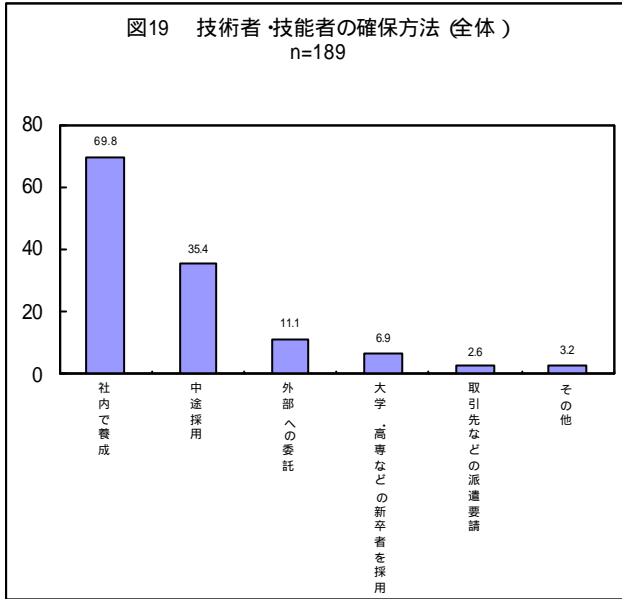


(2) 技術者・技能者の確保の方法ならびに確保の見通し

7割の企業が技術者・技能者は社内で養成、5割の企業で確保は困難と見通す

技術者・技能者の確保の方法についてみると、最も多かった回答は「社内で養成」69.8%、次いで「中途採用」35.4%、「外部への委託」11.1%、「大学・高専などの新卒者を採用」6.9%、「その他」3.2%、「取引先などの派遣要請」2.6%の順となった(図19)。

技術者・技能者の確保の見通しについてみると、全体では「難しい」47.0%、「できる」27.8%、「わからない」25.3%の順となった(図20)。



6. 外部からの期待する支援

約5割の企業で資金援助を期待

外部からの期待する支援についてみると、全体で最も多かった回答は「資金援助」45.6%、次いで「受注企業の紹介」28.6%、「技術開発支援」28.0%、「税制面での優遇」20.3%、「経営革新支援」18.1%などが続いている(図21)。業種別では木材、家具、窯業土石、機械金属、電気機器、紙・紙加工は「資金援助」の回答が最も多かった。また、食料品では「技術開発支援」、繊維では「受注企業の紹介」、印刷、機械金属では「資金援助」「技術開発支援」、その他では「新製品の見本市等の開催」「税制面の優遇」の回答が最も多かった。

